

臨時レポート

# 日銀 3月金融政策決定会合 政策に変更なし

## 景気判断に海外経済減速の影響に言及する文言を追加

- ▶ 日銀は3月の金融政策決定会合で事前の予想通り金融政策の現状維持を決定。
- ▶ 欧米金融当局のハト派姿勢転換が続く中、黒田総裁は外需面で海外景気減速の影響を受けているものの、内需面では堅調な推移を続けていることが景気判断や金融政策の据え置き理由とした。

- 日銀は3月14日～15日の金融政策決定会合で大方の予想通り金融政策の現状維持を決定しました。フォワードガイダンス(将来の金融政策を約束する手法)に変更はありませんでした。景気判断については、「輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに拡大している」と海外経済の減速に言及した文言を追記し、物価面については前回(1月)判断を据え置きました。記者会見では、「世界景気の減速から輸出や生産面にマイナスの影響が出ているが、設備投資や消費面など内需は依然堅調と見ている。中国や欧州など海外景気は年後半には回復してくる見通しであることから、景気判断を据え置いた」との発言がありました。

### 現状の金融政策

#### (1)長短金利操作

##### (イールドカーブ・コントロール)

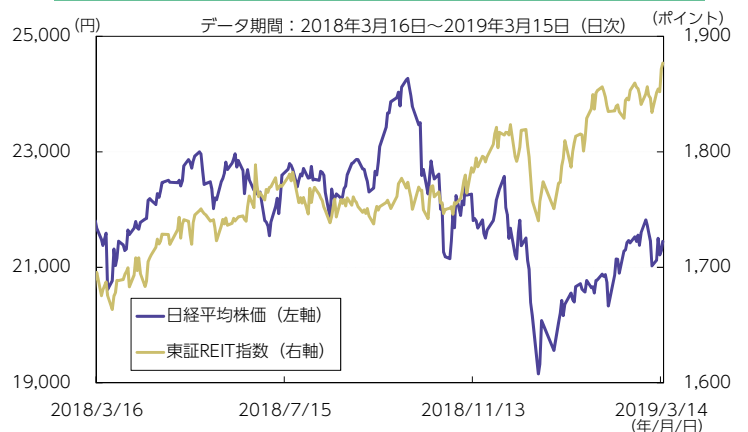
- ・短期金利：日銀当座預金のうち政策金利残高に-0.1%のマイナス金利を適用する。
- ・長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に依りて上下にある程度変動しうるものとし、買入れ額については保有残高の増加額年間約80兆円をめどとしつつ、弾力的な買入れを実施する。

#### (2)資産買入れ方針

- ・ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて、保有残高がそれぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

- 内閣府が8日に発表した2018年10～12月期の国内総生産(GDP)：改定値は年率換算で+1.9%と速報値(+1.5%)から上方修正されました。企業の設備投資が速報値から上振れしたことが主な要因です。一方で、7日に発表された1月景気動向指数(速報値)では、一致指数が

図表1：日経平均株価・東証REIT指数の推移



図表2：1月展望レポート(経済と物価の見通し)

		実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2018年度	対前年度比	+0.9%	+0.8%
	(10月との差異)	(-0.5)	(-0.1)
2019年度	対前年度比	+0.9%	+1.1% <+0.9%>
	(10月との差異)	(+0.1)	(-0.5) <-0.5>
2020年度	対前年度比	+1.0%	+1.5% <+1.4%>
	(10月との差異)	(+0.2)	(-0.1) <-0.1>

※政策委員見通し中央値。<>数値は消費増税・教育無償化政策の影響を除く数値

出所) 図表1はブルームバーグ、図表2は日銀のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

3ヵ月連続で下降となり、基調判断を4年2ヵ月ぶりに「下方への局面変化」としました。15日の国内株式(日経平均株価)は3日ぶりに反発したものの会合結果への反応は限定的でした。政策据え置きにより日銀のハト派(金融緩和推進派)政策転換期待が剥落した国内金利は上昇(価格は低下)しました。世界的な景況感悪化によるFRB(米連邦準備制度理事会)の段階的な利上げ方針停止やECB(欧州中央銀行)の年内利上げ先送りといったハト派姿勢転換を受けて、追加金融緩和など日銀の政策変更を予想する投資家が増えており、引き続き欧米金融当局を含め今後の日銀の金融政策に注目が集まっていくものと思われます。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>